2022年度事業計画書

一般財団法人NHKエンジニアリングシステム

１．　基本方針

当財団は NHK の研究開発に基づく成果を汎用化して、広く一般の利用に提供していくことで技術の進歩発達と社会の発展に寄与することを目的として設立された財団です。2020 年度より「広く社会に、放送技術の可能性を届けたい」というコーポレートメッセージを掲げ、研究開発成果を放送以外の分野も含めて、幅広い分野に役立てていく取り組みを一層強化してきました。

また、一般財団法人として研究開発を継続事業とした公益目的支出計画の確実な実施に努めてきました。今後も国等公的機関の実施する研究プロジェクト（国プロ）に参画していくとともに、新しい技術やサービスなどの研究開発に積極的に取り組んでいきます。

さらに今回、NHK グループ全体での「新しい NHK らしさの追求」に向けた社会貢献事業の強化のため、当財団と一般財団法人 NHK サービスセンター（NSC)、一般財団法人 NHK インターナショナル（INT)、一般財団法人 NHK 放送研修センター（CTI)、および公益財団法人 NHK 交響楽団（N 響）の５財団は統合基本合意書を締結し、2023 年 4 月 1 日の統合実現に向けて協議を始めることになりました。NHK グループの社会貢献事業の中核を担う新財団の一員として、当財団の強みを生かして「NHK の財団ならでは」の事業の強化に取り組んでいきます。

2022 年度は、スーパーハイビジョン(4K/8K)や AR/VR 技術、AI 関連技術など NHK 技術の社会還元を推進するとともに、新財団の目指すべき姿を見据え、４つの財団との連携を強化し、以下の重点項目に取り組んでいきます。

（重点項目）

・「NES ラボ（研究成果事業化プロジェクト)」のさらなる強化と財団統合を見据えた事業推進
・外部機関（企業や大学など）との連携強化と、国プロなどへの積極的参画
・「新しい NHK」を支える質の高い受託業務の遂行
・財団統合に向けた準備と広報活動の活性化
・ガバナンス・コンプライアンスの強化
・新しいワークスタイルの実現

２．　重点項目

■　「NES ラボ」のさらなる強化と財団統合を見据えた事業推進

2019 年度に設置した「NES ラボ」では、2022 年度も引き続き、音声認識、音声合成、顔画像認識、手話 CG、AR/VR、8K 応用の 6 つのテーマを中心に、研究開発、および実用化に取り組みます。既に NHK 内外でご利用いただいている「字起こしサービス」に続く、音声認識や音声合成、顔画像認識技術を活用した新たな業務支援サービスを開発します。さらに NHK が開発を進めている手話 CG や自動解説放送などのユニバーサルサービスへの支援を行うとともに、これら技術を社会貢献事業に展開していきます。

また、財団統合に先立ち、４つの財団との連携による新たな技術開発に取り組んでいきます。その一つとして、NSC や CTI と連携して、NHK アナウンサーの発話技術を学習した独自の音声合成システムを開発し、自治体の防災無線用アナウンスシステムやホームページのテキストの自動読み上げシステムなどへの展開を図ります。加えて、INT や N 響との事業連携についても検討を進めます。

■　外部連携の強化と、国プロなどへの積極的な参画

新財団の使命である社会貢献事業をより一層強化していくためには、放送分野だけでなく関連する幅広い分野での専門性が求められます。そのため、それぞれの財団の持つ国内外の幅広いネットワークを活用し、企業や外部機関との連携や共同での研究開発を強化します。

国プロ業務は、現在受託している地上デジタル放送の高度化に関わる業務を着実に推進します。さらに 8K 技術では内視鏡システムの高性能・低廉化などで新たな国プロへの参画を目指すとともに、教育や文化芸術に関わる分野などでも応用展開を進めます。

■　「新しい NHK」を支える質の高い受託業務の遂行

NHK がスリムで強靭な「新しい NHK」を目指す構造改革を進める中、当財団は NHK グループの一員として NHK の技術関連の業務をしっかりと支える機能・役割を担うとともに、その機能・役割を果たしていくことで、最先端の技術開発の成果や放送現場に関わる技術的知見を受け継ぎ、当財団の放送メディアに関わる幅広い技術力の維持向上に繋げていきます。

① 技術研究とその応用開発

NHK 放送技術研究所（NHK 技研）からの受託業務「映像・音響・放送方式・デバイスに関連する開発・実用化研究業務」を実施します。委託元との打合せを十分に行い、研究テーマの選定や見直し、進捗状況の確認を行います。さらに、実用化研究業務の成果は、「NES ラボ」を通して NHK 内外での応用展開を推進し、NHK 技研の研究成果の社会還元に貢献します。

② NHK 知財の周知斡旋、技術移転

NHK の保有する技術を展示会や知財マッチング会などで幅広く PR して社会のさまざまな分野での利活用を推進します。また、技術移転や知財棚卸などの業務を支援し、効率的な知財管理に貢献します。

③ 良好な受信環境の維持

NHK から受託している「受信環境の維持改善に係る調査業務」については、「with コロナ」の時代における効率的・効果的な調査業務の実施に向けて、委託元と連携して新たな技術開発や調査方法の検討を進めます。受託業務の確実な実施を基本に NHK からの信頼と負託に応えるため、継続して「技術力の維持」と「受託業務の質的向上」に努めます。

■ 財団統合に向けた準備と広報活動の活性化

人事・総務、経理、情報システム、事業などの分野で統合に向けた準備を進め、スムーズな統合とシナジー効果を最大限発揮できる環境づくりに取り組みます。まずは、財団間での交流を活性化することが４財団の強みを発揮できる環境に繋がると考えます。

統合を機に当財団の保有する技術やノウハウを医療や教育、芸術だけでなく、福祉や防災などの、より幅広い社会貢献事業に展開していくために、自治体や社会インフラ、地域の「まちづくり」に関わる分野の方々に向けて、今まで以上に分かりやすい情報発信に取り組みます。このため、NES 事業の紹介パンフレットの見直しや、静止画や動画を使った情報発信を強化します。また、継続してインターネットを活用した情報発信や、国内外の展示会への参加を推進します。

■ ガバナンス・コンプライアンスの強化

・ 職員一人ひとりが高い倫理観に基づき、誠実に職務に取り組むとともに、

働きやすく活力のある、より良い職場環境を実現します。

・ コンプライアンスを徹底するとともに、計画的な内部監査を実施しリスク対策を強化した事業運営を行います。

・ 財団統合を見据え、ガバナンス強化や体制の効率化、情報セキュリティ強化の取り組みを推進します。

■ 新しいワークスタイルの実現

・ 新型コロナウィルスと共存する社会を想定し、在宅勤務の促進をはじめとする柔軟な働き方を実現するために、効率的かつ適正な業務管理に取り組みます。

・ 社会状況の変化や、ICT 技術の発展に対応した新しい働き方を積極的に導入するとともに、生産性の向上と職員のワークライフバランスの両立を目指します。

2022年度収支予算

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	2022年度予算額	2021年度予算額	増　　減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益	20,000	20,000	0	
基本財産受取利息	20,000	20,000	0	
②　特定資産運用益	973,000	973,000	0	
特定資産受取利息	973,000	973,000	0	
③　会費収入	4,150,000	4,550,000	△ 400,000	
友の会	4,150,000	4,550,000	△ 400,000	
④　事業収益	1,493,407,000	1,603,102,000	△ 109,695,000	
研究開発事業収益	131,549,000	201,841,000	△ 70,292,000	
システム事業収益	195,737,000	187,374,000	8,363,000	
技術調査事業収益	157,801,000	150,549,000	7,252,000	
放送技術受託事業収益	929,946,000	989,599,000	△ 59,653,000	
技術の周知普及事業収益	78,374,000	73,739,000	4,635,000	
技術者の教育事業収益	0	0	0	
⑤　雑収益	10,000	10,000	0	
受取利息	10,000	10,000	0	
経常収益計	1,498,560,000	1,608,655,000	△ 110,095,000	
(2)経常費用				
①　事業費	1,393,821,000	1,485,923,000	△ 92,102,000	
給与手当	696,325,000	670,337,000	25,988,000	
福利厚生費	21,208,000	26,680,000	△ 5,472,000	
法定福利費	96,505,000	96,988,000	△ 483,000	
広報費	6,211,000	2,931,000	3,280,000	
舎屋維持費	500,000	350,000	150,000	
賃借料	13,075,000	18,075,000	△ 5,000,000	
光熱費	320,000	360,000	△ 40,000	
保険料	0	500,000	△ 500,000	
運搬費	3,733,000	4,123,000	△ 390,000	
通信費	15,518,000	16,322,000	△ 804,000	
図書費	812,000	726,000	86,000	
印刷費	6,290,000	6,755,000	△ 465,000	
諸謝金	0	200,000	△ 200,000	
旅費交通費	36,832,000	35,731,000	1,101,000	
リース料	37,328,000	44,496,000	△ 7,168,000	
物品費	2,300,000	2,200,000	100,000	
消耗什器備品費	1,700,000	7,918,000	△ 6,218,000	
消耗品費	10,954,000	8,796,000	2,158,000	

科　　目	2022年度予算額	2021年度予算額	増　　減	備考
技術協力費	0	428,000	△ 428,000	
委託業務費	415,683,000	436,398,000	△ 20,715,000	
委託物品費	2,500,000	64,309,000	△ 61,809,000	
手数料	9,755,000	21,663,000	△ 11,908,000	
研修費	1,250,000	918,000	332,000	
減価償却費	12,740,000	15,316,000	△ 2,576,000	
雑費	1,711,000	2,349,000	△ 638,000	
租税公課	571,000	1,054,000	△ 483,000	
② 管理費	117,038,000	122,732,000	△ 5,694,000	
役員報酬	23,080,000	24,982,000	△ 1,902,000	
その他管理費	93,958,000	97,750,000	△ 3,792,000	
経常費用計	1,510,859,000	1,608,655,000	△ 97,796,000	
当期経常増減額	△ 12,299,000	0	△ 12,299,000	
２．経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,299,000	0	△ 12,299,000	
法人税等	70,000	70,000	0	
税引後当期一般正味財産増減額	△ 12,369,000	△ 70,000	△ 12,299,000	
一般正味財産期首残高	1,163,263,149	1,163,333,149	△ 70,000	
一般正味財産期末残高	1,150,894,149	1,163,263,149	△ 12,369,000	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	1,180,894,149	1,193,263,149	△ 12,369,000	